

☆ 中 国

繊維政策 2014年の中国の化繊業界の十大ニュース

中国化繊工業協会によると、2014年の中国の化繊業界の十大ニュースは下記の通り。

1. 江蘇盛虹科技が、第3回中国工業大賞を獲得

2014年5月17日、北京にて第3回中国工業大賞の表彰式が開催され、大手ポリエステルメーカーの江蘇盛虹科技が大賞を獲得した。これは中国の化繊業界にとって、過去最高の国家級栄誉となった。盛虹科技は知的財産権を有する年産3万トンのPTT連続重合設備やバイオPDO設備による産業チェーンを完成させた。

2. 中国化学繊維流行トレンド研究が2014年度「紡織の光」一等賞

中国化繊工業協会、東華大学、化繊製品開発センターが共同で完成させた「中国化学繊維流行トレンドの戦略研究」が2014年度の中国紡織工業連合会・科学技術進歩賞の一等賞を獲得した。

3. 2014年度の何梁何利基金

2014年10月29日、2014年度何梁何利基金(中国の傑出した科学技術・研究開発、業績に対する奨励基金)の技術成果賞が、北京三連虹普新合繊技術サービスの劉迪会長に授与された。同社は自社が知的財産権を有するナイロン重合技術・設備の開発に成功、従来技術に比べ、製品品質、省エネで優れており、中国のナイロン業界の技術水準、国際競争力を高めることに貢献した。

4. 2014年度「紡織の光」一等賞の3割を化繊関係が占める

11月、中国紡織工業連合会が発表した「紡織の光」一等賞のうち、化学繊維関係のプロジェクトは、機能性ポリエステル繊維の重合技術、パラ系アラミド繊維の産業化、フッ素繊維の産業化、バクテリアセルロース(発酵セルロース)の開発など全体の3割を占めた。

5. バイオ化学繊維産業技術開発戦略連盟の設立

中国政府の「国家バイオ産業重大革新・発展計画」の実施に沿って、中国化繊工業協会は、2014年3月から5月にかけて、「バイオナイロンの開発・戦略連盟」、「タンパク質複合繊維の開発・戦略連盟」、「竹繊維の開発・戦略連盟」を設立した。この3つの連盟設立によって、それぞれの素材の産業チェーンの川上から川下企業の協力を促進させ、中国のバイオ繊維産業の発展に貢献している。

6. 「化繊協会-恒逸基金」による優秀論文の選出活動

2014年6月18～19日、「化繊協会-恒逸基金」の優秀論文に対する顕彰が行われた。これまでの論文に比べ、水準は向上、参加者は増加しており、化繊業界の学術レベル向上が明らかとなった。

7. 第十二次五ヵ年計画の重点プロジェクトである「コットンライク合繊の技術開発と産業化計画」が科学技術部の審査を通過、検収を完了

2014年7月30日、中国科学技術部は、上記プロジェクトの審査と検収を行った。専門家によると、このプロジェクトの成果は、綿の構造を精緻にまねた高い技術水準にあるとの評価であった。既に「逸綿」ブランドの申請が行われている。

8. ポリイミド繊維の産業化が大幅に進展

2014年初、長春高琦ポリイミド繊維は、ポリイミド繊維を世界で初めて衣類用途(防寒服)に応用した。また、東華大学と江蘇澳神新素材による「乾式ポリイミド繊維のコア技術と同プラントの研究開発プロジェクト」が鑑定を通過した。この製品は耐熱フィルターなどに用いられる。

9. 「中国繊維館」によって化繊企業のブランド促進

3月3日、上海で開催された第20回インターテキスタイル上海展示会で「中国繊維館」が出展された。化繊メーカー約100社の製品を9つのテーマに分けて展示、化繊企業・化繊製品のブランドイメージの向上をはかった。

10. 中国化学繊維標準化技術委員会が国標委の審査を通過

2014年は化学繊維の標準化作業と標準化の体系整備が進んだ。化繊工業協会は、国家基準委員会(国標委)の指導のもと、積極的に標準化作業を推進、9月25日、「中国化学繊維標準化技術委員会」が、国標委の専門組織として審査を通過した。

☆ インドネシア

合 繊 設 備

PT Indo Kordsa Tbk がタイヤコード原糸工場を新設

トルコ Sabanci Group の PT Indo Kordsa Tbk は 2015 年 1 月 6 日、1 億ドルを投じた新工場の稼働を開始させた。工場は Citeureup にあり、設備能力はタイヤコード年産 1.8 万トン、タイヤコード用ポリエステル F 年産 1.4 万トンを有する。これによって同社は Kordsa Global グループで第 2 位の規模のタイヤ用原糸生産工場となる。Kordsa Global は、インドネシアが重要な投資先であり今回の投資はトルコ国外では最大額、全体としては 2 億ドルに達したと述べた。これにより PT Indo Kordsa Tbk の輸出額は 9.07 億ドルから 13 億ドルに、国内売り上げは 9.94 億ドルから 14.1 億ドルに達すると

見込まれている。インドネシアは労働意欲の高い労働者に恵まれており、政府関係者は今後数年のうちに同社がインドネシアでの事業をより拡大することで経済成長維持を期待している。

以上